

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B46	特別支援学校教育設備整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要				5 事業説明					
特別支援学校において情報教育を実施するためには、コンピュータ教室に1人1台のコンピュータの整備は不可欠である。また、児童生徒の障害の多様化に対応するためには、障害に応じた教材の整備が必要である。そのため、コンピュータや教材など教育設備の整備を行う。 (1) 特別支援学校教育用コンピュータ整備費 コンピュータ教室用機器等のリース契約に係る入札差金発生等に伴う減 △ 3,422千円 (2) 特別支援学校教材費 教材費の節約による減 △ 488千円				(1) 事業内容 ア 特別支援学校教育用コンピュータ整備費 17,670千円 (ア) 延長リース終了に伴う更新 4,435千円 (イ) リースによる更新 2,457千円 (ウ) 長期継続契約終了に伴う延長リース契約 1,193千円 (エ) 既契約分 8,685千円 (オ) 延長リース分修繕費 900千円 イ 特別支援学校教材費 33校分 4,066千円 (2) 事業計画 ア 教育用コンピュータ整備 (ア) 延長リース終了に伴う更新対象 4校 (イ) リースによる更新対象 17校 (ウ) 延長リース契約対象 8校 (エ) 既契約分対象 11校 イ 特別支援学校教材費(小・中学部) 特別支援学校で標準的に必要とする教材の整備 計33校 (3) 事業効果 特別支援学校における情報教育や児童生徒の障害に応じた指導が充実し、児童生徒の能力の伸長や自立、社会参加に必要な情報に関する知識・技能の習得が図られる。 (4) 補正予算の概要 ア コンピュータ教室用機器等のリース契約に係る入札差金発生等に伴う減額。 イ 教材費の節約による減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ整備費、教材費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,910							△3,910	17,826
現計額	21,736							21,736	